中期財政収支見通し

《 見通しの期間：平成26年度～平成30年度 》

<一般会計ベース>

恵　庭　市

平成 26 年 11 月策定

１.財政収支見通し

（単位：百万円）

		a	b	c	d	e	f	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計（26～30）	備　考
1	経　常　収　入	※1 22,237	※1 21,178	21,098	21,294	21,194	107,001	詳細はP.4以降参照
2	経　常　支　出	21,923	21,349	21,596	21,779	22,011	108,658	詳細はP.4以降参照
3	**経常収支差額**	**314**	**△ 171**	**△ 498**	**△ 485**	**△ 817**	**△ 1,657**	政策的事業充当可能額
	※ １　平成２６～２７年度の経常収入額（1行a～ｂ列欄）には、計画的用地処分収入、2ヵ年合計で約185百万円を臨時的収入として計上しています。							
4	**政策的（投資）**	312	290	280	280	280	1,442	平成27年度については見込額
	事　業（経常）	※2(136)	153	0	0	0	153	平成28年度以降は280百万円として仮置
	小　　計	312	443	280	280	280	1,595	
5	**最終的収支**	2	▲ 614	▲ 778	▲ 765	▲ 1,097	▲ 3,252	

※2(　)書きは上記経常支出で見込んでいます。

１．基本的な考え方

本財政収支見通しは、平成26年度の年間予算見込額を基礎として、現時点で今後見込みうる人口推計や景気動向、国の地方財政方針、制度改正などの変動要素を前提とし、一定の仮定の下、機械的に試算したもので、中期的な視点に立った財政運営を検討していくための参考とするものです。

２．見通しの期間

今後の経済情勢など社会の急激な変化も考慮し、平成26年度から平成30年度までの5年間とします。なお、各年度の予算編成や経済情勢などを踏まえ、毎年度見直しを行っていきます。

３．会計単位について

一般会計ベースでの試算としています。

４．推計の前提等

「経常収支見通し」の推計については、平成26年度は9月補正予算後現計予算額、平成27年度以降は平成26年度予算額を基準に特別事情を考慮すると共にGDP(国内総生産)、消費者物価、人口などの一定の伸率を加味し、また、現時点において判明している制度改正等を考慮して試算しました。

将来人口については、より実態に近い数値を求めるために国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」の人口増減率を基に、平成26年9月の実績から推計しました。

なお、GDP等の経済指標については、本年7月に内閣府により示された「中長期の経済財政に関する試算」(参考ケース)等の数値を用いています。

また、消費税率の引上げによる影響分としては、地方消費税交付金について増加分を見込み、普通交付税ではそれに伴う基準財政収入額の増、また、歳出の増（物件費、維持補修費等）に伴う基準財政需要額の増を見込んでいます。（平成27年10月改正を反映）。しかしながら、現時点で地方財政に与える影響が不明確な部分もあるため、想定しうる限りの試算に止めています。

２．財政運営の指標の見通し

財政運営の基本指針に掲げた指標について、財政収支見通しに連動して試算すると、それぞれ次のように推移するものと推計されます。財政運営の基本指針に定める様々な取組みを行うことにより、掲げた目標を達成できるよう財政運営を行っていきます。

①経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど自由に使えるお金が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。義務的経費である人件費は職員の定数管理などにより減少してきましたが、扶助費の伸びや後期高齢者医療費、介護保険給付費の増加に伴う繰出金などの社会保障関連経費が増大する一方で、歳入のうち市税や地方交付税などの経常的な一般財源が減少し、経常収支比率は悪化していくと推計しています。

（単位：%）

	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
経常収支比率	94.7	95.6	97.5	98.3	103.7

②地方債現在高

地方債現在高の縮減を図るため、財政運営の基本指針において、新規起債発行額は、上限を10億円程度または、当該年度の臨時財政対策債等を除く地方債の元金償還額（以下、元金償還額）以内に抑制することとしていますが、ごみ処理関連施設と島松駅周辺整備の大型事業が重なったことにより、一時的に新規起債発行額が元金償還額以上になり、地方債現在高の増加も予測されます。しかし、大型事業以外の新規起債発行額を8億円程度とすることにより、第5期総合計画期間の最終年であるH37年度において、初年度（H28年度）の地方債現在高を下回るよう取り組んでいきます。

（単位：百万円）

	H26	H27	H28	H29	H30
地方債現在高	25,116	25,443	26,086	26,738	27,688
うち臨時財政対策債等（※）	11,911	12,423	12,872	13,239	13,625
臨時財政対策債等を除く地方債	13,205	13,020	13,214	13,499	14,063

※臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、臨時税収補てん債、税収補てん債、税収補てん債（特例分）、退職手当債を計上。

（単位：百万円）

	H26	H27	H28	H29	H30
起債発行額（投資的事業充当起債）a	1,285	1,179	1,451	1,477	1,779
うち、通常建設起債	1,285	1,000	800	800	800
ごみ処理関連施設、島松駅周辺整備	0	179	651	677	979
返済元金（臨時財政対策債等除き）	1,429	1,364	1,256	1,192	1,215
差額（b-a）	144	185	-195	-285	-564

③実質公債費比率

実質公債費比率は、これまでの財政収支計画の中でH22年度決算の11.8%を上回ることのないよう努めることとしてきました。今後は、ごみ処理関連施設や島松駅周辺整備の大型事業の実施により、比率の上昇が見込まれますが、H30年度までは、目標数値を下回る見通しです。

（単位：%）

	H26	H27	H28	H29	H30
実質公債費比率の推移	8.0	8.0	8.2	8.3	8.3

④財政調整基金残高の推移

財政調整基金の残高は、H26年度決算までは決算剰余金の積立てを見込んでいますが、それ以降収支不足に対する財源対策として取崩すこととした場合、H29年度で全て使い切ってしまうことになります。

◦ 財政調整基金の残高推移

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
決算剰余金	H25決算剰余金 231	H26決算剰余金 1			
取崩額	こすもす保育園 ▲ 188	こすもす保育園 188			
※積立額 ※利子積立	3	3	2	1	0
収支不足への財源対策		▲ 614	▲ 778	▲ 497	0
期首残高推移	1,648	1,694	1,272	496	0
基金の増減	46	▲ 422	▲ 776	▲ 496	0
期末残高推移	1,694	1,272	496	0	0

備考

H26年度までは剰余金を財政調整基金に積立て、後年度に備えることとします。

＜地方財政法第７条＞
地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。

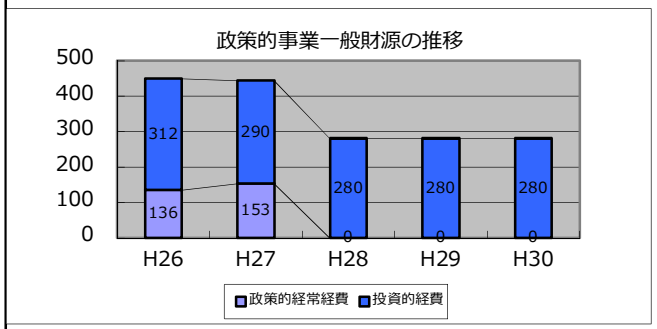
＜地方自治法第233条の2＞
各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は普通地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さないで基金に編入することができる。

収支不足については、財政調整基金を取り崩し充てることとしています。

⑤政策的事業充当一般財源の確保

安全・安心な市民生活の実現や、活力あふれる恵庭のまちづくりに向けた施策を推進していくために必要な「政策的事業充当一般財源」を確保していきます。

H28年度以降の政策的経常経費については、スクラップした事業費の範囲内で実施することを想定しているため、経費の増額はありません。



（単位：百万円）

	H26	H27	H28	H29	H30	計	5ヵ年平均	3ヵ年平均（H26 ～H28）
政策的経常経費	136	153	0	0	0	289	58	97
投資的経費	312	290	280	280	280	1,442	288	294
計	448	443	280	280	280	1,731	346	391

※H26については当初予算額、H27については見込額、H28以降は280百万として借置き

３.財政収支見通しの推計

（１）　歳入に関する事項（平成２６年度～平成３０年度）

○　今後の歳入見込み（現行ベースによる試算）

①市　　税・・・

・現時点での税制改正を見込んでいます。

・個人市民税は、納税義務者の減少傾向は改善されているものの。引き続き個人所得の減少傾向は続いており、所得割で前年度比2%の減収を見込んでいます。

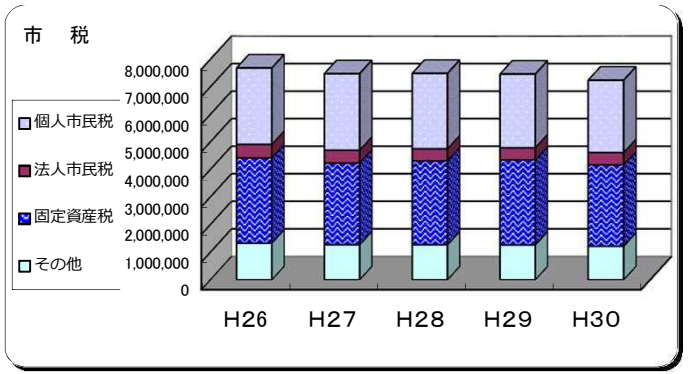
　この他に、公務員給与削減終了や恵み野駅西口開発に伴う増収影響、公務員の退職金削減、公的年金減額および特例加算廃止に伴う減収影響などを考慮しています。

・法人市民税は、H28年度までは、H25年度の税制改正に伴う税率引き下げの影響により前年比減収として見込んでいますが、平成29年度以降は前年度比2%の増収を見込んでいます。

・固定資産税は、土地・家屋の評価替の影響額として、H27年度は前年比△193百万円、H30年度は前年比△171百万円を見込んでいます。

この他に、恵み野駅西口開発などのプラス要因を見込んでいます。

・たばこ税は、H27年度以降の消費本数は、毎年3%減少として推計しています。



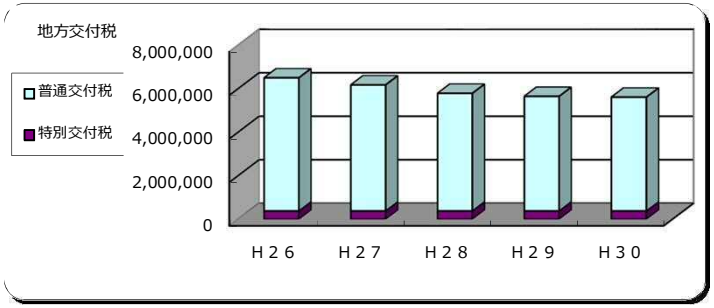
（単位：千円）

区　　分	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
個　人　市　民　税	2,775,155	2,779,696	2,740,003	2,676,049	2,625,722
法　人　市　民　税	494,843	467,293	439,743	444,871	450,103
固　定　資　産　税	3,086,109	2,958,904	3,038,705	3,079,157	2,945,133
そ　の　他	1,324,708	1,269,087	1,267,028	1,259,810	1,216,404
合　　計	7,680,815	7,474,980	7,485,479	7,459,887	7,237,362

②地方交付税・・・

　基準財政収入額は税収等に連動させて推計しました。基準財政需要額は、個別算定経費のうち事業費補正分及び公債費分については実際の償還額を積み上げています。臨時費目の「地域経済・雇用対策費」は、H27年度までは、措置されるものとして、前年度比△16.5%として推計し、H28年度以降は見込まずに試算しています。また、H27年度につきましては、総務省の「平成27年度地方交付税の概算要求」が前年比△5%のマイナスとなっていることも考慮し、普通交付税全体で前年比△5.3%、△326百万円のマイナスとして推計しています。

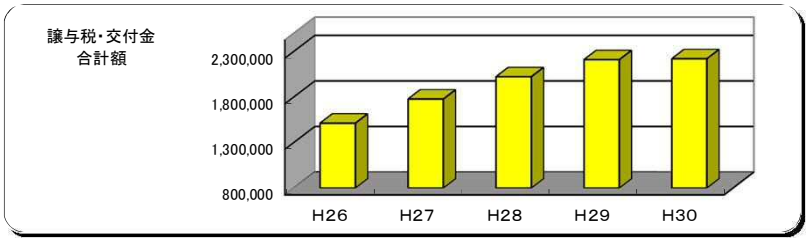
　なお、臨時財政対策債については本表の普通交付税に含めています。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
普　通　交　付　税	6,118,391	5,792,251	5,405,190	5,266,299	5,228,198
特　別　交　付　税	377,000	377,000	377,000	377,000	377,000
合　　計	6,495,391	6,169,251	5,782,190	5,643,299	5,605,198

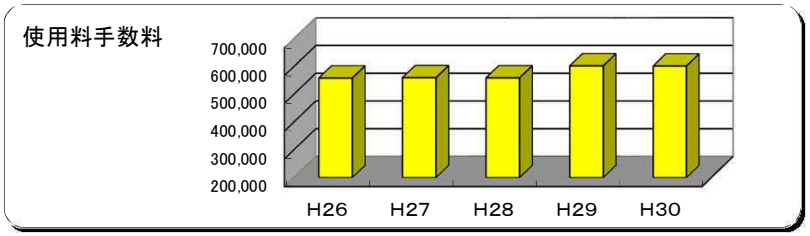
③譲与税・交付金・・・・　H27年度以降は、経済成長率や人口伸び率等を勘案して試算しました。地方消費税交付金については、消費税率がH27年10月から10%に改正されるものとして推計しています。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
地　方　譲　与　税	242,013	245,401	248,101	250,830	253,840
利　子　割　交　付　金	16,385	16,614	16,797	16,982	17,186
配　当　割　交　付　金	16,703	16,937	17,123	17,312	17,519
株式等譲渡所得割交付金	2,600	2,605	2,603	2,600	2,597
地方消費税交付金	808,715	1,105,860	1,367,611	1,564,195	1,581,870
ゴルフ場利用税交付金	71,048	71,048	71,048	71,048	71,048
自動車取得税交付金	29,611	7,053	0	0	0
基　地　交　付　金	269,532	256,055	243,253	231,090	219,536
地方特例交付金	43,588	43,588	43,588	43,588	43,588
交通安全対策特別交付金	11,700	11,723	11,712	11,700	11,688
合　　計	1,511,895	1,776,886	2,021,834	2,209,344	2,218,873

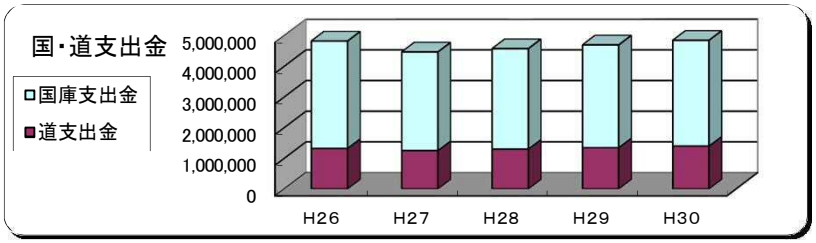
④使用料及び手数料・・・　各種使用料・手数料については、家庭廃棄物処理手数料の改定による増収分を見込んでいます。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
使　用　料　手　数　料	558,705	559,823	559,263	602,620	602,017

⑤国・道支出金・・・・　国・道支出金は扶助費特定財源としての割合が非常に高い（特に国庫支出金）ことから、「扶助費特財たる国・道支出金」と「それ以外の国・道支出金」に分けて推計し、前者については扶助費歳出推計額に比例させ、後者については据置きとしました。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
国　庫　支　出　金	3,495,857	3,212,380	3,271,834	3,347,673	3,444,587
道　支　出　金	1,323,964	1,252,482	1,300,488	1,346,550	1,399,755
合　　計	4,819,821	4,464,862	4,572,322	4,694,224	4,844,341

⑥地方債・・・・　経常的起債のみ。なお、臨時財政対策債については再掲しています。（H27以降は地方交付税の中に含めて一体で試算し計上しています。）

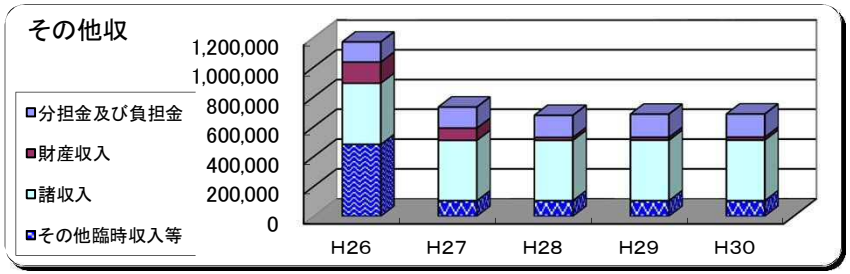
（単位：千円）

区　　分	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
借　換　債	0	0	0	0	0
そ　の　他	0	0	0	0	0
臨時財政対策債（再掲）	（1,238,157）	普通交付税と一体で試算	普通交付税と一体で試算	普通交付税と一体で試算	普通交付税と一体で試算
合　　計	0	0	0	0	0

⑦その他・・・・　分担金及び負担金は、保育料については、H27年度から3年間かけて段階的に改定していくこととして、増収分を見込んでいます。

財産収入は、H26年度とH27年度は、売買契約済の市有地処分収入を見込んでいます。財産貸付収入は、H26年度をベースに据置きとして推計しており、売買契約済を除く財源対策としての市有地処分収入はここには含めていません。

諸収入についても主に歳出の貸付金・預託金等を基に据置きしています。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
分担金及び負担金	134,839	141,098	147,795	155,167	155,167
財　産　収　入	142,573	82,145	19,664	19,664	19,664
諸　収　入	410,504	403,210	403,610	404,091	405,047
その他臨時収入等	482,515	105,965	105,965	105,965	105,965
合　　計	1,170,431	732,418	677,034	684,887	685,843

歳 入 合 計

（単位：千円）

区　　分	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
歳　入　合　計	22,237,059	21,178,220	21,098,123	21,294,260	21,193,635

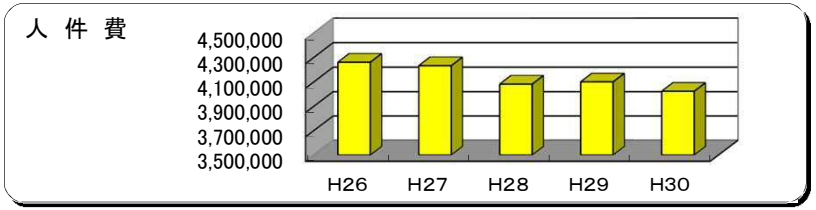
（２） 歳出に関する事項（平成２６年度～平成３０年度）

○今後の歳出見込み（現行ベースによる試算）

①人件費・・・・

正職員の給与は、ベースアップにより毎年1.0%増加することとしています。一方で、定年退職者数が多く、新規採用職員に切り替わることによる人件費減少分の影響が大きく、全体では減少傾向が続いています。

なお、H28年度については、退職手当負担金の清算還付金89,643千円を見込んでおり、その分人件費から控除して推計しています。

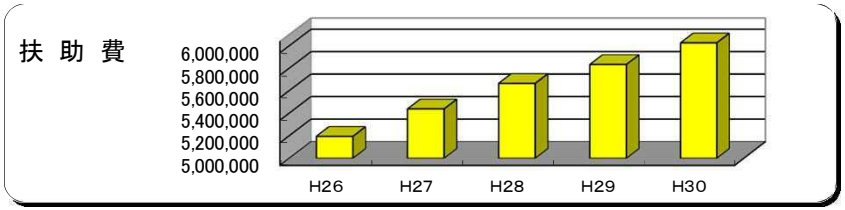


（単位：千円）

区　　分	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
人　　件　　費	4,261,280	4,232,741	4,082,529	4,100,647	4,024,186

②扶助費・・・・

生活保護費、自立支援給付費、児童手当及び児童扶養手当については個別に伸びを試算しました。その他の扶助費については「平成26年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算（財務省）」による社会保障関係費の伸び率により試算しています。



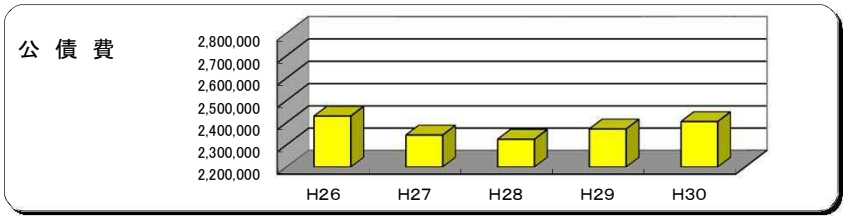
（単位：千円）

区　　分	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
扶　　助　　費	5,194,596	5,437,737	5,664,965	5,833,474	6,026,566

③公債費・・・・

既発債の元利償還額のほか、投資的経費に充当する一般会計の新発債を折り込んで試算しました。H27年度以降は、今後見込まれる大型事業の起債についても、金利や借入期間を勘案しています。

H28年度までは、前年比減少となっていますが、H29年度から前年度比増加に転じます。



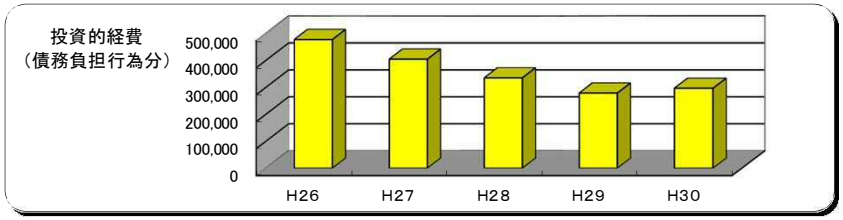
（単位：千円）

区　　分	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
元　金　償　還　金	2,175,673	2,075,613	2,032,272	2,049,357	2,053,346
利　子　償　還　額	253,526	268,143	292,402	322,026	351,173
一 時 借 入 金 利 子 等	0	0	0	0	0
合　　計	2,429,199	2,343,756	2,324,674	2,371,383	2,404,519

④投資的経費・・・・
（債務負担行為分のみ）

投資的経費のうち、債務負担行為分についてはH26年度までに負担行為を起こしたもののほか、H27年度以降予想される額を推計し計上しました。

また、恵庭市振興公社に対する土地取得事業の支出金についても実質的に債務負担行為に近いものであるため計上しています。

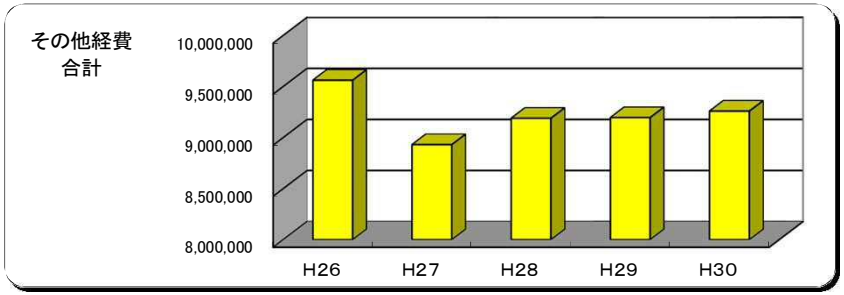


（単位：千円）

区　　分	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
債務負担行為分	477,325	404,456	335,106	278,645	296,480
うち振興公社分（一般財源分）	158,549	120,000	120,000	120,000	120,000

⑤その他経費・・・・

物件費、維持補修費について、消費税はH27年10月から10%になることとして試算しています。また、電気料の値上げや消費者物価指数による物価上昇を折り込んでいます。繰出金については、国民健康保険特会、後期高齢者医療特会、介護保険特会について、過去の伸び率や高齢者人口増加率等を使用した収支予想に基づいて試算しました。また、補助費は下水道負担金と特別事情以外は据置きとしています。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
ア．物件費	4,079,764	4,045,841	4,132,288	4,191,263	4,221,773
イ．維持補修費	704,135	692,973	708,782	717,288	725,895
ウ．補助費等	2,145,741	1,542,733	1,607,807	1,551,116	1,525,265
エ．貸付金	279,520	217,520	217,520	217,520	217,520
オ．繰出金	2,156,059	2,239,355	2,323,628	2,322,420	2,385,279
カ．積立金	47,532	40,625	39,428	38,156	37,659
キ．投資及び出資金	143,220	146,427	154,313	152,298	140,530
ク．予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合　　計	9,560,971	8,930,474	9,188,766	9,195,061	9,258,921

歳出合計

（単位：千円）

区　　分	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
歳出合計	21,923,371	21,349,164	21,596,040	21,779,210	22,010,672

（３） 収支見通し総括表（平成２６年度～平成３０年度）

（単位：千円）

区　　分	H２６	H２７	H２８	H２９	H３０
①市　　税	7,680,815	7,474,980	7,485,479	7,459,887	7,237,362
②地　方　交　付　税	6,495,391	6,169,251	5,782,190	5,643,299	5,605,198
③譲 与 税 ・ 交 付 金	1,511,895	1,776,886	2,021,834	2,209,344	2,218,873
④使 用 料 及び 手 数 料	558,705	559,823	559,263	602,620	602,017
⑤国　・　道　支　出　金	4,819,821	4,464,862	4,572,322	4,694,224	4,844,341
⑥地　　方　　債	0	0	0	0	0
⑦そ　　の　　他	1,170,431	732,418	677,034	684,887	685,843
歳　入　合　計　（A）	**22,237,059**	**21,178,220**	**21,098,123**	**21,294,260**	**21,193,635**
①人　　件　　費	4,261,280	4,232,741	4,082,529	4,100,647	4,024,186
②扶　　助　　費	5,194,596	5,437,737	5,664,965	5,833,474	6,026,566
③公　　債　　費	2,429,199	2,343,756	2,324,674	2,371,383	2,404,519
④投資的経費（債務負担行為）	477,325	404,456	335,106	278,645	296,480
⑤そ の 他 の 経 費	9,560,971	8,930,474	9,188,766	9,195,061	9,258,921
ア．物　　件　　費	4,079,764	4,045,841	4,132,288	4,191,263	4,221,773
イ．維 持 補 修 費	704,135	692,973	708,782	717,288	725,895
ウ．補　助　費　等	2,145,741	1,542,733	1,607,807	1,551,116	1,525,265
エ．貸　　付　　金	279,520	217,520	217,520	217,520	217,520
オ．繰　　出　　金	2,156,059	2,239,355	2,323,628	2,322,420	2,385,279
カ．積　　立　　金	47,532	40,625	39,428	38,156	37,659
キ．投 資 及 び 出 資 金	143,220	146,427	154,313	152,298	140,530
ク．予　　備　　費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
歳　出　合　計　（B）	**21,923,371**	**21,349,164**	**21,596,040**	**21,779,210**	**22,010,672**
歳　入　歳　出　差　引（C）	**313,688**	**△ 170,944**	**△ 497,918**	**△ 484,950**	**△ 817,037**

（参考）基金の状況

（単位：千円）

	利子処理区分	基金区分	平成24年度末	平成25年度						平成26年度						備考
			年度末残高	元金寄附積立	利子積立	繰替使用利子	計	支消見込	年度末残高見込	元金寄附積立	利子積立	繰替使用利子	計	支消見込	年度末残高見込	
1	積立	財政調整基金	1,323,344	322,990	1,129		324,119		1,647,463	231,135	2,919		234,054	187,500	1,694,017	H26支消見込内訳 こすもす保育園建替 187,500
2	積立	減債基金	183,504		129		129		183,633		368		368		184,001	
3	積立	土地開発基金（現金分）	154,299		117		117	9,000	145,416		194		194		145,610	
4		北海道市町村備荒資金納付金	119,787		1,124		1,124		120,911		1,278		1,278		122,189	利子積立はH24決算同額
5	積立	福祉施設建設基金	(15,000) 258,768	(15,000) 500	185	50	(15,000) 735	100,496	159,007	1	318		319		159,326	
6	運用	地域福祉基金	(20,000) 209,292	(20,000) 5,000		17	(20,000) 5,017		214,309	5,000			5,000		219,309	直接財源充当する利子運用 H25 135 / H26予算 428 / 増減 293
7		墓園管理基金	(60,000) 129,493	(60,000) 5,991		150	(60,000) 6,141	419	135,215	25,329			25,329		160,544	整備分マイナス表記は借入分を意味する
	運用	（管理分）	(60,000) 156,117	(60,000) 5,435		150	(60,000) 5,585	419	161,283	6,685			6,685		167,968	直接財源充当する利子運用 H25 54 / H26予算 270 / 増減 216
	積立	（整備分）	-26,624	556			556		-26,068	18,644			18,644		-7,424	整備分積立 H25 / H26予算 / 増減 0
8	積立	産廃処理施設整備基金	70,639	19,754	56		19,810		90,449	11,094	172		11,266		101,715	
9	運用	（農業後継者育成基金） 農業振興基金	20,151	386			386	4,562	15,975					5,056	10,919	直接財源充当する利子運用 H25 16 / H26予算 31 / 増減 15
10	運用	水と緑と花のまちづくり推進基金	(8,000) 215,660	(8,000) 650		41	(8,000) 691	18,472	197,879	1			1	5,400	192,480	直接財源充当する利子運用 H25 154 / H26予算 393 / 増減 239
11	運用	青少年育成基金	52,056	3,174			3,174	200	55,030	1			1	200	54,831	直接財源充当する利子運用 H25 40 / H26予算 104 / 増減 64
12	運用	スポーツ振興基金	46,065						46,065	1			1		46,066	直接財源充当する利子運用 H25 36 / H26予算 92 / 増減 56
13	運用	文化振興基金	45,885						45,885	1			1		45,886	直接財源充当する利子運用 H25 35 / H26予算 91 / 増減 56
14	積立	生涯学習施設建設基金	(5,000) 93,585	(5,000)	68	15	(5,000) 82		93,667	1	188		189	12,289	81,567	H26支消見込内訳 柏地区複合施設 12,289
15	積立	公共施設修繕基金	180,083	28,283	135		28,418		208,501	31,372	280		31,652	12,518	227,635	H26支消見込内訳 地区会館 8,241 恵庭公園野球場 4,277
16	積立	子育て基金	10,915	550	8		558	5,000	6,473	1	22		23		6,496	
17	積立	まちづくり基金	49,546	7,842	41		7,884	331	57,099		104		104	200	57,003	H26支消見込内訳 母子保健事業備品 200
18	積立	介護給付費準備基金	89,550	25,670	76		25,746		115,296		178		178		115,474	
19	積立	駐車場基金	6,965		7		7	6,972	0						0	
-	積立	下水道整備基金	1,788,135						0						0	H25からの公営企業化に伴い恵庭市会計から下水道公営企業会計へ移管
		合計	(108,000) 5,047,722	(108,000) 420,790	3,075	273	(108,000) 424,138	145,452	3,538,273	303,937	6,021	0	309,958	223,163	3,625,068	直接財源充当する利子運用 H25 470 / H26予算 1,409 / 増減 939

※()内の金額は基金残高の内、繰替使用によるもの